



平成14年3月期 決算短信(連結)
 会社名 株式会社 第一興商
 コード番号 7458
 (URL <http://www.dkkaraoke.co.jp>)

平成14年5月20日

店頭登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役兼上席
 執行役員管理本部長

氏名 鈴木 富夫 TEL (03)3280-2151

決算取締役会開催 平成14年5月20日

米国会計基準採用の有無 有・~~無~~

1. 平成14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	98,591	(13.7)	9,508	(12.5)	8,447	(0.2)
平成13年3月期	86,730	(1.9)	8,454	(47.6)	8,430	(8.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年3月期	3,304 (7.3)	176 39	166 07	6.7	6.6	8.6
平成13年3月期	3,079 (1.6)	164 28	153 37	5.1	6.0	9.7

- (注) 1. 持分法投資損益 平成14年3月期 103百万円 平成13年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成14年3月期 18,734,190株 平成13年3月期 18,746,602株
 3. 会計処理の方法の変更 有・~~無~~
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率である。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年3月期	131,075	49,914	38.1	2,726 97
平成13年3月期	123,775	48,678	39.3	2,596 50

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年3月期 18,303,871株 平成13年3月期 18,747,636株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年3月期	14,810	11,206	5,638	20,317
平成13年3月期	14,835	7,350	13,682	21,499

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,300	3,900	1,600
通期	109,000	9,400	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 218円53銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する項目については、添付資料6ページをご参照いただきたい。

企業集団の状況

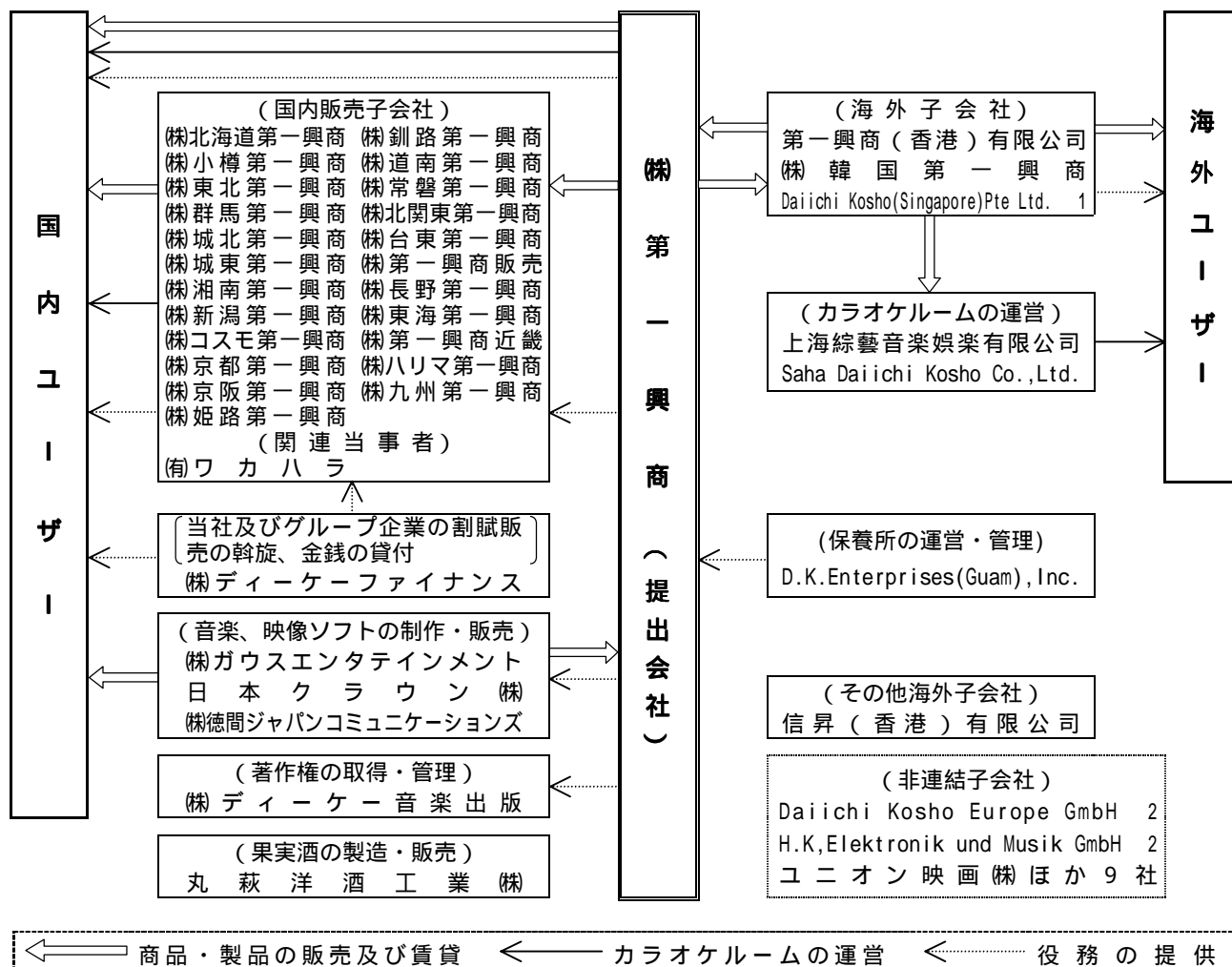
当社の企業集団は、当社及び子会社36社から構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケルーム運営事業、コンテンツ事業及び音楽ソフト事業を営んでいる。

なお、当連結会計年度より次のとおり事業の種類別セグメントを変更した。

- (1) 「商品・製品の販売及び賃貸事業」の名称を「業務用カラオケ事業」に変更した。
- (2) 「その他の事業」に含めていた携帯電話向け着信メロディーサービスを主とするeビジネス事業を、従前の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」に変更した。
- (3) 新規事業区分として「音楽ソフト事業」を追加した。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸	当社 (株)北海道第一興商 (株)東北第一興商 (株)台東第一興商	(株)韓国第一興商 Daiichi Kosho(Singapore)Pte Ltd.
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供	(株)新潟第一興商 (株)東海第一興商 (株)第一興商近畿 (株)九州第一興商	上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供	ほか16社	
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売	(株)ガウスエンタテインメント 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	
その他の事業	不動産賃貸事業 飲食事業ほか	当社 (株)ディーケーファイナンス (株)ディーケー音楽出版 丸萩洋酒工業(株)	第一興商(香港)有限公司 D.K.Enterprises(Guam), Inc. 信昇(香港)有限公司

企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りである。



- (注) 1. 1は休眠会社である。
 2. 2は清算会社であり、現在清算手続き中である。
 3. (株)西興は平成13年6月に、(日商)台湾第一興商股份有限公司は平成13年10月にそれぞれ清算終了した。
 4. (株)京浜第一興商と(株)小田原第一興商は平成13年7月に合併し、存続会社である(株)京浜第一興商が(株)湘南第一興商に社名変更し、(株)小田原第一興商は解散している。
 5. 日本クラウン(株)は平成13年7月に株式の追加取得により持分比率が増加したため、また、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズは平成13年10月に会社買収により発行済株式の100%を取得したため、新たに連結の範囲に含めた。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「もっと音楽を世に、もっとサービスを世に」を社是とし、「カラオケを通じた音楽文化の振興と、楽しいコミュニケーションの場を提供すること」を経営の基本方針としている。

これを実現するためには、ユーザーニーズに合ったカラオケ機器と豊富なカラオケソフト、カラオケを楽しむ場であるカラオケルームを提供することが必須と考えており、当社グループはこれまで、これを実行出来てきたものと自負している。

当社グループは、過去培ったノウハウと蓄積したコンテンツをベースに、カラオケ事業を核として一層の事業拡大とより高い収益を確保し、投資家のみならず当社グループを取り巻くあらゆる関係各位の負託に応えられる企業を目指すものである。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主尊重を第一に長期安定配当を維持し、業績の伸長に応じて積極的に利益配当を実施することを基本方針としている。一方、内部留保金は、業界における当社シェアと収益基盤拡大のため新商品開発や営業用資産へ計画的かつ効果的に投入する。

(3) 投資単位の引下げに関する基本的な考え方及び方針等

投資単位については、株式の流動性の向上に配慮しつつも、業績、市況等を勘案し、また株主の利益にも配慮した上で慎重に検討していく考えである。

(4) 中長期的な経営戦略

強みであるカラオケ事業を軸に発展していくため、通信カラオケネットワークの拡充と情報技術を駆使した顧客志向の付加価値を伴った新サービスを創造し、音楽・情報の革新型サービス企業を目指すことを基本計画として掲げている。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当期より執行役員制度を導入したが、これは、変化の激しい経営環境に迅速に対応し効率的なグループ経営を確立するため、取締役会の機能強化と各執行役員が担当部門において適切な業務執行を行える経営体制を整備したものである。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、通信カラオケネットワークの拡大、カラオケルーム運営事業の利益率の改善、衛星放送事業の事業損失の改善、音楽ソフト事業の経営基盤の強化、株主資本利益率(ROE)の向上が挙げられる。

業務用市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してきたが、このネットワークを更に拡大するため通信カラオケ「DAM」の販売及び賃貸の増加に最大の注力をし、稼働台数20万台の早期達成を目指す。

当期末現在、199店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」が稼働しているが、不採算店舗の閉鎖を順次進め、首都圏及び地方中核都市での大型店や顧客ニーズにマッチした差別化店舗の展開を進めることで経営効率の向上を図り、売上高営業利益率15%を目指す。

衛星デジタル多チャンネル放送「スカパーフェクトV」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しているが、今後も加入者獲得に注力し衛星放送事業の事業損失の早期黒字化を目指す。

当社は、音楽レコード会社2社を子会社化し、新規事業区分として音楽ソフト事業が加わったが、これら子会社の経営体制の見直しと再構築を早期に実施し、各社の経営基盤の強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業との相乗効果を高めることを目指す。

「(8) 目標とする経営指標」にも記載の通り、株主資本純利益率(ROE)を重要な経営指標としてとらえておりこれの向上を目指していく。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、関連当事者の範囲を明確にするとともに、その取引の範囲と内容についても厳格に検討を行っている。特に、役員及び個人主要株主との取引については金額基準にとられることなく、原則全ての取引を開示することを基本方針としている。

(8) 目標とする経営指標

当社は、株主資本純利益率(ROE)を重要な経営指標としてとらえており、その数値目標として平成17年3月期の連結ROE12%以上を目指していく。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

経営成績

当期のわが国経済は、構造改革への期待から一時的には回復感を伺えたが、その効果が現れるまでには至らず、また、デフレスパイラル懸念や金融危機の拡大は回避できたものの、所得、雇用に対する先行き不安から経済の柱である個人消費は低迷し、景気は引き続き厳しい状況で推移した。

当カラオケ業界においても、主力のナイト市場やカラオケルームなどデイ市場での需要動向は依然として厳しく、前期に続きメーカー間の合併や、生き残りをかけた事業者間の資本提携など合従連衡が進む一方、価格競争も一段と厳しさを増す状況となっている。

この様な環境のなか当社グループは、業務用カラオケ事業では主力商品「サイバーDAM」や「DAM-G128」を中心に、また期後半には目次本とりモコン機能を一体化させた電子目次本「デンモク」を市場投入し通信カラオケ市場での更なるシェアアップを目指し販売及び賃貸の拡大に注力した。カラオケルーム運営事業では、収益率の改善を目指し新規大型店の出店と不採算店の閉店に慎重かつ積極的に取り組んできた。コンテンツ事業では、衛星放送事業において運営会社での番組改編という予期せぬ影響はあったものの、事業の効率化を進めると同時に当社の営業力を活かして業務用契約の増加に努め、携帯電話向け着信メロディー配信などのeビジネス事業では、曲数の拡充と音質の向上を図るとともに、各種媒体による積極的なプロモーションを実施し契約数の増加に努めた。

一方、当社は、今後多面的な音楽事業を推進する目的から、豊富な音楽コンテンツを有する(株)徳間ジャパンコミュニケーションズを買収し、日本クラウン(株)を子会社化した。

以上の結果、当期の売上高は98,591百万円と前期に比べ13.7%の増収となるとともに、利益面においても営業利益が9,508百万円と前期比12.5%の増加となり、経常利益も8,447百万円と前期比0.2%の増加となった。また、当期純利益では、株価低迷による投資有価証券評価損等を吸収し前期比7.3%増加の3,304百万円となった。

セグメント別の概況は以下の通りであるが、当期より事業の種類別セグメントを下記の通り変更した。なお、各セグメント別の前期比較にあたっては、前期の実績を変更後の区分に組み替えて行っている。

- (1) 「商品・製品の販売及び賃貸事業」の名称を「業務用カラオケ事業」に変更した。
- (2) 「その他の事業」に含まれていた携帯電話向け着信メロディー配信サービスを主とするeビジネス事業を、従前の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」に変更した。
- (3) 新規事業区分として「音楽ソフト事業」を追加した。

【業務用カラオケ事業】

売上高 53,745百万円(前期比 +0.1%)

営業利益 8,400百万円(前期比 +6.6%)

商品の低価格化が進むなか、通信カラオケへの入替促進により、前期発売の「サイバーDAM」を中心に出荷台数が前期比20%上回るなど順調に推移したことからハードの売上高は増加したが、ディスク型カラオケに供給するカラオケソフトの販売は大幅減少した。また、ナイト市場の景気低迷が長引くなか、賃貸契約件数は増加したものの機器賃貸料の低下傾向は変わらず賃貸収入も減少したが、情報提供料収入が稼働台数の増加に伴い順調に伸長し、この結果、売上高において前期比0.1%増加となり、営業

利益も同6.6%の増加となった。

【カラオケルーム運営事業】

売上高 21,980百万円（前期比 4.6%）

営業利益 1,423百万円（前期比 35.1%）

当事業においては、収益性の向上を目指して不採算店舗10店を閉鎖するとともに、首都圏を中心に大型店舗7店を新規出店したが、米国同時多発テロ事件以降、数ヶ月間の集客数の減少や事業者間の価格競争により厳しい経営環境が続いており、この結果、売上高において前期比4.6%の減少、営業利益においても同35.1%の大幅減少となった。

【コンテンツ事業】

売上高 9,097百万円（前期比 +62.3%）

営業利益 1,262百万円（前期 1,696百万円改善）

当事業では、前述の通り携帯電話向け着信メロディー配信サービスを主とするeビジネス事業の重要性が増したことから事業区分を見直し、従前の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」とすることとした。

衛星放送事業においては、民生用サービスの番組改編の影響により加入件数の伸びが鈍化しているなかで、業務用サービスの加入件数が順調に増加し、また、eビジネス事業においては、携帯電話向け着信メロディーサービスの契約数の大幅増加が増収に結びついた。この結果、売上高において前期比62.3%の大幅増加となり、営業利益は1,696百万円の改善となった。

【音楽ソフト事業】

売上高 9,109百万円

営業利益 332百万円

当事業は、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズと日本クラウン(株)を子会社化したことにより、当期より新規事業区分として追加することとなったものである。

音楽レコード業界の経営環境も極めて厳しく、当期の売上高は9,109百万円と低調であり、またそのため営業費用を賄えず営業損失は332百万円となった。

【その他の事業】

売上高 4,658百万円（前期比 +5.8%）

営業利益 696百万円（前期比 26.9%）

当事業においては、飲食事業及び不動産事業が主なものであり、当期においてはこれらを中心に各事業が順調に推移し、売上高において前期比5.8%増加したが、販売費及び一般管理費の増加したことにより営業利益は同26.9%減少した。

財政状態

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が6,779百万円と前期に比べ4.7%減少し、かつ無形固定資産の取得による支出の増加や有形固定資産の売却による収入の減少により、前期末に比べ1,182百万円減少し当期末は20,317百万円となった。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14,810百万円で前期に比べ25百万円減少している。これは、主に、売上債権の減少による資金の増加1,092百万円及び法人税等の支払額が1,494百万円増加したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11,206百万円で前期に比べ3,855百万円増加している。これは、主に、無形固定資産の取得による支出が2,935百万円増加し、有形固定資産の売却による収入が1,824百万円減少したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,638百万円で前期に比べ8,043百万円減少している。これは、主に、短期借入金の純増額が7,103百万円、長期借入による収入が1,638百万円それぞれ増加したこと等による

ものである。

(2) 次期の見通し

今後の見通しについては、景気の底割れは脱却しつつあるものの、個人消費の低迷は容易に改善が見込めず、景気回復は一進一退を続けるものと思われる。

当業界を取り巻く経営環境も依然として厳しく、シェア獲得競争や商品の低価格化の流れも一層激しさを増していくものと思われる。

このような環境のもと当社グループは、通信カラオケ市場における圧倒的立場の維持拡大を確実にしていくため、単なる価格競争に走ることなくサービス内容の充実と差別化を果敢に進めていく。

カラオケルーム運営事業においては、既存店の収益性の改善は勿論のこと、新規大型店の出店については投資効率を重視し、これまで以上に慎重に取り組んでいく。

コンテンツ事業においては、衛星放送事業の早期黒字化とeビジネス事業の収益拡大のため新規契約の獲得に努めていく。また、放送と通信の融合が進行するブロードバンド時代の到来を考え、当社グループが保有するコンテンツを最大限活用すべく新サービスの創造を意識し、あらゆる可能性を模索していく。

一方、子会社とした(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ及び日本クラウン(株)については、これら2社の経営体制を早期に再構築し、レコード業界の活性化に寄与するとともに業務用カラオケ市場との相乗効果を高めていく。

以上の諸施策を確実に実行することにより、厳しい環境下ではあるが、次期の業績については売上高1,090億円、経常利益94億円、当期純利益40億円を計画している。

次期における財政状態については、業容の拡大のためカラオケ賃貸機器など営業用資産への投資や通信カラオケ音源などコンテンツへの投資は積極的に進めるものの、カラオケルーム店舗への投資は慎重に実施していく計画であり、資金調達もこれら投資に相応して計画的に行っていく予定である。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	22,110		24,227		2,117
受取手形及び売掛金	14,740		12,736		2,003
有価証券	9		312		302
たな卸資産	7,376		4,290		3,085
繰延税金資産	1,194		1,582		388
その他	4,219		2,298		1,920
貸倒引当金	1,400		644		755
流動資産合計	48,250	36.8	44,804	36.2	3,445
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	11,924		12,505		581
カラオケ貸貸機器	7,208		6,554		654
カラオケルーム設備	10,040		9,424		615
土地	17,054		16,142		911
建設仮勘定	84		302		218
その他	1,765		1,639		125
有形固定資産合計	48,077	36.7	46,570	37.6	1,506
無形固定資産					
連結調整勘定	1,336		-		1,336
その他	6,811		5,283		1,528
無形固定資産合計	8,148	6.2	5,283	4.3	2,864
投資その他の資産					
投資有価証券	4,337		5,152		814
長期貸付金	3,816		4,007		190
繰延税金資産	2,038		1,794		244
再評価に係る繰延税金資産	2,251		2,251		-
差入敷金・保証金	12,312		12,580		268
その他	5,204		4,771		433
貸倒引当金	3,363		3,441		78
投資その他の資産合計	26,599	20.3	27,116	21.9	516
固定資産合計	82,825	63.2	78,970	63.8	3,854
資産合計	131,075	100.0	123,775	100.0	7,300

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	7,697		5,513		2,183
短期借入金	23,135		22,490		644
未払金	5,871		3,718		2,152
未払法人税等	2,593		2,048		545
賞与引当金	1,080		1,031		48
割賦販売未実現利益	869		976		106
その他	2,966		2,525		440
流動負債合計	44,213	33.7	38,304	31.0	5,908
固定負債					
転換社債	14,300		16,850		2,550
長期借入金	16,404		14,991		1,412
繰延税金負債	249		-		249
退職給付引当金	2,642		1,552		1,089
連結調整勘定	-		288		288
その他	1,182		984		198
固定負債合計	34,778	26.5	34,666	28.0	111
負債合計	78,992	60.2	72,971	59.0	6,020
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,169	1.7	2,125	1.7	43
(資本の部)					
資本金	12,348	9.4	12,348	10.0	-
資本準備金	24,000	18.3	24,000	19.4	-
再評価差額金	25,189	19.2	25,431	20.6	241
連結剰余金	38,889	29.7	37,782	30.5	1,107
その他有価証券評価差額金	352	0.3	175	0.1	176
為替換算調整勘定	233	0.2	159	0.1	73
	49,929	38.1	48,683	39.3	1,245
自己株式	15	0.0	5	0.0	9
資本合計	49,914	38.1	48,678	39.3	1,235
負債、少数株主持分及び資本合計	131,075	100.0	123,775	100.0	7,300

連結損益計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科目	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		対前年 度比			
	金額	百分比	金額	百分比				
売上高		98,591	100.0		86,730	100.0	113.7	
売上原価		55,710	56.5		48,980	56.5	113.7	
割賦損益調整前売上総利益		42,880	43.5		37,749	43.5	113.6	
割賦販売未実現利益戻入(+)	269				185			
割賦販売未実現利益繰延(-)	162	106	0.1		123	0.1		
売上総利益		42,987	43.6		37,811	43.6	113.7	
販売費及び一般管理費		33,478	34.0		29,356	33.9	114.0	
営業利益		9,508	9.6		8,454	9.7	112.5	
営業外収益								
受取利息・配当金	685				1,040			
転換社債買入消却益	41				285			
投資事業組合出資益	-				263			
連結調整勘定償却額	-				21			
その他	961	1,688	1.7		1,057	2,668	3.1	63.3
営業外費用								
支払利息	707				913			
たな卸資産廃棄損	654				156			
たな卸資産評価損	398				611			
貸倒引当金繰入額	410				450			
持分法による投資損失	103				-			
その他	475	2,749	2.7		560	2,692	3.1	102.1
経常利益		8,447	8.6		8,430	9.7	100.2	
特別利益								
固定資産売却益	4				73			
投資有価証券売却益	532				1,253			
貸倒引当金戻入益	50				151			
退職給付会計基準 変更時差異償却額	-	588	0.6		197	1,675	1.9	35.1
特別損失								
固定資産処分損	704				970			
投資有価証券評価損	1,036				1,046			
会員権評価損	17				173			
役員退職慰労金	498				92			
貸倒引当金繰入額	-				429			
投資有価証券売却損	-	2,256	2.3		276	2,989	3.4	75.5
税金等調整前当期純利益		6,779	6.9		7,116	8.2	95.3	
法人税、住民税及び事業税		3,515	3.6		2,835	3.3	124.0	
法人税等調整額		97	0.1		981	1.1	10.0	
少数株主利益(又は損失)		138	0.1		220	0.2	62.8	
当期純利益		3,304	3.3		3,079	3.6	107.3	

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		37,782		35,450
連結剰余金減少高				
配当金	656		656	
役員賞与	88		91	
再評価差額金取崩額	241		-	
自己株式消却額	836		-	
連結子会社の合併による減少高	375	2,197	-	747
当期純利益		3,304		3,079
連結剰余金期末残高		38,889		37,782

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,779	7,116
減価償却費		10,262	9,582
貸倒引当金の増加額		926	681
受取利息・配当金		685	1,040
転換社債買入消却益		41	285
投資有価証券売却損益		532	975
投資事業組合出資損益		31	263
支 払 利 息		707	913
固定資産処分損益		699	1,037
投資有価証券等評価損		1,053	1,220
売上債権の減少額（増加額）		412	679
仕入債務の減少額（増加額）		834	15
そ の 他		675	832
小 計		18,103	16,459
利息及び配当金の受取額		679	1,032
利息の支払額		731	909
法人税等の支払額		3,241	1,747
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,810	14,835
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		1,787	2,149
定期性預金の払戻による収入		2,823	2,931
有価証券の取得による支出		-	100
有価証券の売却による収入		101	-
有形固定資産の取得による支出		8,774	8,513
有形固定資産の売却による収入		388	2,213
無形固定資産の取得による支出		4,235	1,299
投資有価証券の取得による支出		1,340	2,878
投資有価証券の売却による収入		2,466	3,719
子会社株式の取得による支出		779	60
貸付による支出		1,125	1,432
貸付金の回収による収入		1,193	1,190
敷金・保証金の差入による支出		1,230	1,877
敷金・保証金の返還による収入		891	357
投資事業組合の配当による収入		221	488
そ の 他		21	62
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,206	7,350
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		444	6,659
長期借入による収入		12,649	11,011
長期借入金の返済による支出		14,777	13,696
転換社債の買入消却による支出		2,508	3,664
配当金の支払額		652	657
自己株式の取得による支出		865	18
そ の 他		71	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,638	13,682
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	43
現金及び現金同等物の減少額		2,022	6,153
現金及び現金同等物の期首残高		21,499	27,653
新規連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		839	-
現金及び現金同等物の期末残高		20,317	21,499

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

連結子会社の名称は「企業集団の状況」に記載しているため省略している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズ及び(株)ズームリパブリックである。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、その資産、売上高等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はない。

(2) 持分法非適用関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズ、(株)ズームリパブリックほか)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

決算日が12月31日の会社 上海綜藝音楽娛樂有限公司、Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.

決算日が3月20日の会社 日本クラウン(株)、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3年~50年

カラオケ貸貸機器 5年~6年

カラオケルーム設備 3年~19年

無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理している。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間及び15年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

（貸借対照表関係）

	当連結	（単位：百万円） 前連結
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,716	49,551
2. 保証債務	1,329	2,113
3. 担保に供している資産		
現金及び預金	106	-
受取手形及び売掛金	2,550	4,648
建物及び構築物	6,229	6,697
カラオケ賃貸機器	79	-
土地	10,921	11,436
その他の有形固定資産	365	-
投資有価証券	809	966
長期貸付金	1,279	-
差入敷金・保証金	208	155
合計	22,550	23,903
上記に対応する債務		
短期借入金	8,742	8,786
長期借入金	12,529	10,139
合計	21,271	18,925

4. 自己株式	6,406株	2,641株
5. 期末日が金融機関の休日のため、期末残高に含まれる期末日満期手形の額		
	受取手形	105
	支払手形	221
6. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。		
(1) 土地の再評価を行った日	平成13年3月31日	
(2) 再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定している。	
(3) 再評価を行った土地の当期末の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額		532百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (単位:百万円)

	当連結	前連結
現金及び預金勘定	22,110	24,227
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	1,792	2,828
当座借越	-	100
有価証券勘定のうち容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資	-	200
現金及び現金同等物	<u>20,317</u>	<u>21,499</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに日本クラウン(株)及び(株)徳間ジャパンコミュニケーションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と当該会社取得のための支出(純額)との関係は次の通りである。

	当連結	(単位:百万円)
流動資産	7,093	
固定資産	3,907	
連結調整勘定	2,270	
流動負債	6,810	
固定負債	4,381	
少数株主持分	1,286	
当該会社株式の取得価額	<u>792</u>	
当該会社株式のうち当期支出額	191	
当該会社の現金及び現金同等物	<u>1,030</u>	
新規連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	<u>839</u>	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

項目	業務用カラオケ事業	カラオケルーム運営事業	コンテンツ事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	53,745	21,980	9,097	9,109	4,658	98,591	-	98,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	149	-	-	108	392	651	(651)	-
計	53,895	21,980	9,097	9,218	5,051	99,242	(651)	98,591
営業費用	45,494	20,557	7,835	9,550	4,355	87,792	1,290	89,082
営業利益(又は損失)	8,400	1,423	1,262	332	696	11,449	(1,941)	9,508
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	65,206	24,037	4,964	14,581	9,647	118,436	12,639	131,075
減価償却費	6,371	1,957	859	54	655	9,898	61	9,960
資本的支出	8,209	2,958	941	6	1,022	13,138	23	13,161

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

項目	業務用カラオケ事業	カラオケルーム運営事業	コンテンツ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	53,680	23,041	5,604	4,403	86,730	-	86,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	175	-	-	352	527	(527)	-
計	53,855	23,041	5,604	4,755	87,257	(527)	86,730
営業費用	45,973	20,847	6,038	3,803	76,663	1,611	78,275
営業利益(又は損失)	7,882	2,193	434	952	10,593	(2,139)	8,454
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	67,688	23,768	3,870	9,747	105,075	18,700	123,775
減価償却費	6,025	1,925	873	544	9,368	74	9,443
資本的支出	7,466	1,918	716	1,190	11,292	49	11,342

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。

なお、当連結会計年度より新規事業区分として「音楽ソフト事業」を追加した。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,073百万円	2,139百万円	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	13,704百万円	18,703百万円	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4. 事業区分の変更

前連結会計年度まで携帯電話向け着信メロディー配信サービスを主とするeビジネス事業を「その他の事業」に含めていたが、当連結会計年度より従来の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」に変更することとした。この変更は、eビジネス事業の重要性が増したことに伴い事業区分を検討した結果、eビジネス事業と衛星放送事業が音楽を中心としたコンテンツ提供事業でありサービスの内容及び市場の種類など性質の類似性を考慮して、売上集計区分を見直したものである。

また、当該事業区分の見直しを行うなかで、他の事業区分との違いを明確にするため、「商品・製品の販売及び賃貸事業」の名称を「業務用カラオケ事業」に変更した。

なお、上記前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、変更後の事業区分に組み替えて記載している。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
カラオケルーム設備	1,518	865	653	1,547	612	935
その他の有形固定資産	4,690	3,324	1,365	4,912	2,972	1,940
無形固定資産	-	-	-	72	65	6
合計	6,209	4,190	2,018	6,533	3,650	2,882

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当連結	前連結
1年内	1,166	1,238
1年超	907	1,723
合計	2,073	2,961

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	当連結	前連結
支払リース料	1,315	1,397
減価償却費相当額	1,246	1,321
支払利息相当額	46	69

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (単位：百万円)

	当連結	前連結
1年内	297	191
1年超	2,278	1,227
合計	2,576	1,418

(関連当事者との取引)

(当連結会計年度)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容及び職務	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ワカハラ	埼玉県川口市	3	カラオケルームの運営	当社監査役高橋久美子の近親者が100%を直接所有	-	商標貸与及び業務委託等	商標の貸与	3	売掛金	0
								管理費等の立替	3	その他流動資産	1
								業務委託	11	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっている。なお、上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	(日商)台湾第一興商股份有限公司	中華民国台湾省台北市	百万 NT\$ 115	カラオケ機器、ソフトの輸入及び販売	100.0 %	-	-	債権放棄	434	-	-

(注) 上記債権放棄は、(日商)台湾第一興商股份有限公司の清算終了に際し長期貸付金を免除したものである。

(前連結会計年度)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容及び職務	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ワカハラ	埼玉県川口市	3	カラオケルームの運営	当社監査役高橋久美子の近親者が100%を直接所有	-	商標貸与及び業務委託等	固定資産の譲渡	-	受取手形	9
								商標の貸与	4	売掛金	1
								管理費等の立替	3	その他流動資産	6
								業務委託	5	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっている。なお、上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(単位：百万円)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却費	1,222	減価償却費	1,226
貸倒引当金	1,156	貸倒引当金	811
投資有価証券評価損	826	たな卸資産	652
退職給付引当金	748	投資有価証券評価損	376
たな卸資産	534	繰越欠損金	370
賞与引当金	294	退職給付引当金	356
その他有価証券評価差額金	254	賞与引当金	215
繰越欠損金	201	その他有価証券評価差額金	127
その他	1,048	その他	936
繰延税金資産小計	6,287	繰延税金資産小計	5,073
評価性引当金	2,654	評価性引当金	1,339
繰延税金資産合計	3,632	繰延税金資産合計	3,733
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	399	前払年金費用	356
評価差額	249	繰延税金資産の純額	3,377
繰延税金資産の純額	2,983		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

	%		%
法定実効税率	42.0	法定実効税率	42.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	2.2	住民税均等割等	2.0
評価性引当金	8.2	評価性引当金	6.2
その他	1.2	その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度			前連結会計年度		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	11	16	4	641	832	191
	そ の 他	30	31	0	30	34	3
	小 計	42	47	4	672	867	194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,183	1,674	508	1,366	1,197	168
	そ の 他	1,314	1,254	60	2,278	1,772	506
	小 計	3,498	2,929	569	3,644	2,969	675
合 計		3,540	2,976	564	4,317	3,836	480

2. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度			前連結会計年度		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,466	532	0	3,719	1,253	276

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	連結貸借対照表計上額	摘 要	連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券				
割引金融債	9		11	
その他の有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)	663		535	
マネー・マネージメント・ファンドほか	-		300	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度				前連結会計年度			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
そ の 他	9	-	-	-	11	-	-	-
そ の 他	262	1,023	-	-	500	1,219	387	-
合 計	272	1,023	-	-	512	1,219	387	-

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

(当連結会計年度)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社8社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結	前連結
(1) 退職給付債務	4,457	2,693
(2) 年金資産	1,960	1,669
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,496	1,023
(4) 未認識数理計算上の差異	805	320
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	1,691	703
(6) 前払年金資産	951	849
(7) 退職給付引当金	2,642	1,552

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結	前連結
(1) 勤務費用	456	373
(2) 利息費用	58	52
(3) 期待運用収益(減算)	55	51
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32	-
(5) 会計処理基準変更時差異の処理額	-	(益) 197
(6) 割増退職金	140	-
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	631	176

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結	前連結
(1) 割引率	1.7%	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	-	1年

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産の状況

(単位：百万円)

セグメント区分	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
			前年度比		前年度比
業務用カラオケ事業			%		%
通信型カラオケソフト		1,853	127.6	1,451	113.3
ディスク型カラオケソフト		1,360	75.5	1,803	57.6
小 計		3,213	98.7	3,255	73.8
コンテンツ事業					
衛星放送用音源映像ソフト		503	82.0	614	105.8
音楽ソフト事業					
音楽・映像ソフト		2,289	-	-	-
合 計		6,007	155.3	3,869	77.5

(注) 上記金額は製造原価で表示している。

2. 受注の状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はない。

3. 販売の状況

(単位：百万円)

セグメント区分	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		構成比	前年度比	構成比	前年度比
業務用カラオケ事業			%		%
商品・製品販売高		21,849	22.2	23,062	26.6
カラオケ機器賃貸収入		16,820	17.1	17,391	20.0
情報提供料収入		15,074	15.3	13,227	15.3
小 計		53,745	54.6	53,680	61.9
カラオケルーム運営事業		21,980	22.3	23,041	26.6
コンテンツ事業					
衛星放送事業		4,540	4.6	4,083	4.7
eビジネス事業		4,557	4.6	1,521	1.8
小 計		9,097	9.2	5,604	6.5
音楽ソフト事業		9,109	9.2	-	-
その他の事業		4,658	4.7	4,403	5.0
合 計		98,591	100.0	86,730	100.0